

## インド洋での給油活動法案に反対する 10.12 始良地区集会アピール

現在、自衛隊のインド洋での給油活動が問題になっています。

2001年10月、米国ブッシュ政権が始めたアフガン戦争はいまなおつづき、戦火はいつこうに収まらないばかりか、激化の様相を示しています。ブッシュ大統領が、口実とした対テロ報復戦争の根拠はすでに破綻しているのはあきらかです。海上自衛隊はテロ特措法により、2001年11月以来、インド洋で米軍などの艦艇の作戦に協力し、無償で給油しています。7年目に入った海上自衛隊の補給活動はすでに7百数十回を数えている（補給量 47 万キロリットル以上、金額に換算して2百億円以上）と言われていますが、その活動実態は私たち国民にはほとんど知らされていません。

もともと「9. 11」の事件を受けて急ごしらえで作られたのが「テロ特措法」です。アフガニスタンに対するテロ対策支援は、既に建前になってしまっています。

にもかかわらず、自衛隊が補給した燃料が、実はイラクへの作戦に使われていたらしいことがわかりました。

この問題が明らかになった当時、政府は、自衛隊の「ときわ」から米軍の補給艦「ペコス」に給油したのは約 20 万ガロンだった、「キティホーク」に間接給油したとしても 20 万ガロンは一日で使う量だからその日で使い切り、その後、イラクに向かったのだから問題はない、と説明していました。

ところが、ビースデポの調査で「ときわ」が給油したのは約 20 万ガロンではなく約 80 万ガロンだったことがわかりました。

さらに、キティホークは当時、対アフガンの作戦には参加しておらず、給油されてからすぐにペルシャ湾に入っていたことがわかりました。

一方、イラクでは陸上自衛隊はサマワから撤退しましたが、航空自衛隊はいまなおイラクで主に米軍の輸送にあたり、作戦に加担しています。イラクの内戦も今日、いっそう激化していますし、アフガンの状況と合わせ、米軍などの武力による「対テロ戦争」という主張が破綻していることを示しています。この間の事態は「武力で平和がつかれない」ことをはっきりと示しました。

政府・与党は当初、この「テロ特措法」を延長しようとしてきました。しかし、民主党の反対や安倍首相の突然の辞任などの影響もあり、「テロ特措法」の延長は事実上不可能になりました。

そこで「テロ特措法」に変わる「給油新法」の法案を国会に提出すると言われていました。

私たちはこの期に及んで福田内閣が米軍に追従し、日米同盟のためなどと称して、新たな法案を企てていることに怒りと不安を覚えます。

今こそ、日本政府はテロ対策特措法を廃案にし、自衛隊を戦場から撤退させ、武力によらない平和貢献の道をさぐらなければなりません。

私たちは、テロ特措法延長とインド洋での給油活動法案を許さず、アメリカ追従の外交軍事政策の見直しを求めることを訴えます。

**テロ特措法延長反対！ 廃止を！ 武力で平和はつかれない！**

**アフガンに平和を！ イラクに平和を！ 自衛隊はすぐもどれ！**

インド洋での給油活動法案を許さず、アメリカ追従の外交軍事政策の見直しを求める始良地区集会  
2007年10月12日